

(別紙2) ※貴法人の今年度における事業計画等(全事業)をご記入ください。

事業計画書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

1 事業の趣旨・目的

居住支援の勉強会・研修会を定期的を開催するなど居住支援活動の推進に主軸を置くとともに、こどもマルシェや学習支援、キッチンカーを利用したまちカフェ、空き家の福祉活用など、まちづくり支援やネットワークの形成・促進を中心に事業を実施する。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
要配慮者等への支援に関する総合相談窓口の設置事業	相談支援	平日	事務所・県内	5名	要配慮者 100名	3000
	ホームページ	適宜	事務所	3名	団体等 50名 市民 1000名	100
要配慮者等に対する居住支援及び福祉サービスの提供事業	見守り・生活支援、居住支援等	毎日	県内	8名	要配慮者 80名	3600
	身元・家賃保証	平日	県内	3名	要配慮者 20名	600
要配慮者等に対する成年後見、財産管理、死後事務委任等に関する事業	成年後見、財産管理	平日	事務所・県内	3名	要配慮者 10名	750
	死後事務、退去時手続き・清掃等	平日	県内	3名	要配慮者 20名 団体等 5名	1000
在宅医療・福祉の推進及び普及・啓発活動事業	相談サービス	週1回	事務所・県内	3名	市民 100名	470
	ホームページ	適宜	事務所	3名	市民 1000名	100
空き家再生等推進及び過疎地域自立活性化推進のための支援及び普及・啓発事業	空き家活用相談、移住支援等	平日	事務所・県内	3名	市民 200名	200
	学習支援	月1回	市内	5名	市民200名	650
	空き家管理、清掃等	平日	県内	5名	市民 30名	200
職業能力開発や雇用機会拡充の支援活動事業	各種情報提供	適宜	事務所・県内	3名	市民 25名 団体 10名	250
障害者総合支援法に基づく一般相談支援事業および特定相談支援事業	計画相談	平日	事務所	2名	市民 50名	1250
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	計画相談	平日	事務所	2名	市民 50名	240
各事業に関する普及・啓発活動及びセミナー・講演会等の開催事業	セミナー・講演会の開催	隔月	県内	5名	市民 600名 団体 50名	300

(別紙3) ※貴法人の今年度における収支予算(全額)をご記入ください。

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
会費収入	420,000	*「愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金」を加えてください。 愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金 福祉医療機構 社会福祉振興助成金 国土交通省 居住支援活動支援事業
寄付金	200,000	
事業収入	4,798,000	
助成金	500,000	
	5,788,000	
	3,100,000	
計	14,806,000	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
事業費(12,710千円)		
人件費	6,216,000	職員給料手当、法定福利費
○賃借料	2,292,000	事務所・シェアハウス・駐車場賃借料
会議費	60,000	会議資料代、会議飲食代
光熱水費	274,000	事務所・シェアハウス光熱水費
○通信運搬費	200,000	インターネット、電話代、郵送料
○旅費交通費	230,000	ボランティア・職員交通費
○報償費	240,000	講師謝金、ボランティア謝礼
○保険料	93,000	ボランティア保険料
広告宣伝費	100,000	広告掲載料
○印刷製本費	200,000	チラシ、パンフレット印刷
○消耗品費	980,000	事務用品、イベント消耗品、食材費等
○備品購入費	460,000	イベント備品購入
委託費	240,000	業務委託費
減価償却費	1,125,000	キッチンカー
管理費(680千円)		
通信運搬費	10,000	インターネット、電話代、郵送料
消耗品費	40,000	事務用品、消耗品等
支払手数料	460,000	事務用品、消耗品等
ソフトウェア	70,000	給与・会計ソフト、ソフト維持費
諸会費	20,000	社会福祉協議会、居住支援協議会会費
広告宣伝費	50,000	広告掲載料
租税公課	30,000	自動車税、印紙代
計	13,390,000	

※上記のうち、今回申し込む補助対象経費について、区分欄に○印を記載すること。

*原則として、今回○印を付けたものが交付申請の際、対象経費となり、実績報告時には、全ての領収書等が必要になります。